

2022 年 7 月調査分
(22 年 4～6 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、全体として持ち直しの動きが続いている。行動制限の緩和以降、観光や飲食等の対面サービス業種が回復基調にあるほか、百貨店の季節物衣料などの販売も上向いている。製造業では、コスト高の影響がみられるが、世界貿易回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。この間、建設需要も、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や都市部を中心とした堅調な住宅ニーズなどを背景に、底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（6 月実施）によると、4～6 月期の県内企業の業況判断 B S I（全産業）は、▲0.5（前回<22 年 1～3 月期>比 8.7 改善）と 2 期ぶりに改善した。製造業 5.0 改善、非製造業 12.8 改善と、ともに改善した。先行き 7～9 月期は、小幅悪化する見込み。

県内の個人消費は、行動制限の緩和に伴う外出機会の増加などから、対面サービス業種を中心に持ち直しの動きが続いている。一方、各種コストの上昇から、食料品を中心に値上げの動きが相次いでいるほか、感染第 7 波の影響もあって、足許は消費マインドに慎重さもみられはじめている。

4～6 月の県内新設住宅着工件数は 11,553 戸と、前年同期比 0.5%増加した。「持家」（同 ▲12.9%減）は前年を下回ったが、「貸家」（同 10.0%増）、「分譲」（同 2.3%増）は増加した。

6 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比 10.5%増加した。市区町村（同 ▲0.4%減）は減少したが、独立行政法人（同 100.1%増）、国（同 15.1%増）、県（同 2.6%増）は増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、3 月：90.4⇒4 月：91.1⇒5 月：95.8 と底堅く推移した。

22 年度設備投資計画（全産業、6 月調査）は、期初計画から ▲1.4%減額修正されたものの、21 年度実績を 69.7%上回っている。

県内の有効求人倍率（季調済）は、4 月：0.94 倍⇒5 月：0.95 倍⇒6 月：1.00 倍と改善した。

県内の個人消費は、行動制限の緩和に伴う外出機会の増加などから、対面サービス業種を中心に総じてみれば持ち直しの動きが続いている。一方、各種コストの上昇から、食料品を中心に値上げの動きが相次いでいるほか、感染第7波の影響もあって、足許は消費マインドに慎重さもみられはじめている。

観光は、行動制限解除と行楽ムードの高まりから上向き基調となった。3年ぶりに行動制限がなかったGW期間は人の移動が活発化し、J R千葉支社管内の特急列車利用人数が前年比+110%増加したほか、成田空港では5月の国内線利用者が同+145%増とコロナ前の約8割まで回復した。観光地には賑わいが戻り、成田ゆめ牧場では連休後半の入園者数が過去8年で最多となった。

7月に入ると九十九里町を皮切りに各海水浴場で海開きがスタート。県内での海水浴場の設置は約3年ぶりとなる。主要観光施設では夏季ハイシーズンの入り込みに期待して各種キャンペーンやイベントを充実させている。

宿泊では、県の観光需要喚起策「千葉とく旅キャンペーン」（県民・周辺県民を対象に、宿泊料金を最大5千円割引）の後押しもあって、観光地周辺の客室稼働率が回復した。

7月以降、新型コロナウイルスの新たな派生株の流行で感染が再拡大に転じたが、政府はこれまでのような厳しい行動制限は求めない方針を示しており、夏季シーズンの県内観光地の動きが注目される。

外食産業は、店舗営業の正常化により、少人数のグループ客を中心に客足が回復した。団体客や夜間帯の入り込みにはまだ弱さが残るものの、着実に持ち直しが進んでいる。

小売りは、外出機会の増加により、百貨店で衣料品や化粧品の売上回復が続いているほか、コンビニエンスストアでは、おにぎりや調理パンなどのワンハンドで食べられる商品が好調。ホームセンターでは、気温上昇に伴って冷房器具や園芸用品の売上が伸びている。

この間、原材料価格の上昇を背景として食料品を中心に値上げの動きが相次いだ。これを受け、百貨店では、生鮮品や総菜など改定幅の大きな食材の販売に弱さがみられはじめているほか、スーパーマーケットでは、これまでの内食需要の勢いが鈍化している。今後は、食品や日用品から自動車や住宅など幅広い品目で値上げ、再値上げの動きが広まる可能性があり、消費マインドへの悪影響を懸念する声も聞かれる。

○百貨店

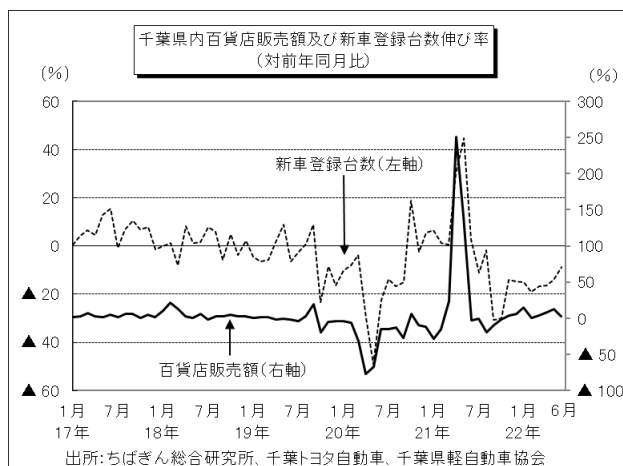
県内百貨店の売上高は、4月：同+8.5%→5月：同+12.9%→6月：同+2.7%と推移した（19年比：▲11.8%→▲9.5%→▲15.5%）。商材別では、富裕層の購買意欲の高さから高額品（宝飾品、美術品）の好調な動きが続いている。円安進行による値上がり期待などもあって、金・地金の販売も伸びている模様。また、アパレルの持ち直しの動きが続くなか、猛暑により、サングラスや日傘など夏物アイテムの売れ行きも好調である。一方、食料品では、生鮮品（肉、魚、野菜）など一部の食材で値上げの動きに反応した買い控えの動きもみられ始めている。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、4月：前年同月比▲16.6%→5月：同▲14.1%→6月：同▲8.8%（19年比：▲23.9%→▲36.5%→▲27.5%）と推移した。

コロナ禍で高まったマイカー需要は堅調であるものの、世界的な部品の調達難などから納車遅れが常態化している。

車種別では、ガソリン価格の上昇が続くなか、低燃費で小回りの利くコンパクトタイプの人気が一段と高まっている。



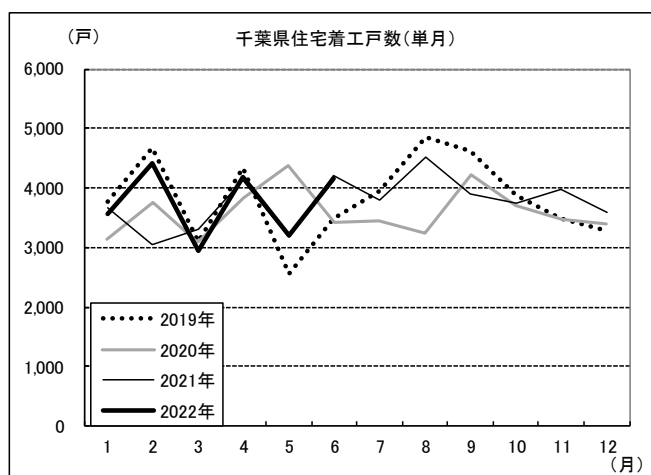
住 宅・建 設

4～6月の県内新設住宅着工件数は11,553戸と、前年同期比+0.5%増加した。「持家」（同▲12.9%減）は前年を下回ったが、「貸家」（同+10.0%増）、「分譲」（同+2.3%増）は増加した。

不動産経済研究所によると、22年上期の首都圏新築マンションの供給戸数は前年同期比▲4.2%減の12,716戸となった（千葉県は同▲4.2%減の1,552戸）。資材や設備の調達難などによる販売スケジュールの見直しなどが影響した。一方、1戸あたり平均価格は6,511万円（同+1.5%上昇）と、上半期として過去2番目の高水準となった。千葉県（4,727万円）は同+4.2%上昇し、タワーマンションの供給が相次いだ埼玉県（5,887万円、同+19.4%上昇）に次ぐ伸びとなった。

住宅関連資材の価格上昇が続いており、大手設備メーカーでは春の価格改定に続いて秋からの追加値上げを打ち出す動きもみられる。コロナ禍を経た住環境意識の高まりを背景に県内の住宅需要は底堅く推移しているが、住宅メーカーからは今後の購買意欲への影響を懸念する声も聞かれている。

京葉ガスは、自社の工場跡地を活用し、集合住宅などを開発することを公表した。J R市川駅近くの本社ビル隣地3.8haに不動産・小売り企業らと連携し、集合住宅や高齢者向け住宅、商業施設、広場などの開発を進める。工事着手は23年度の予定。



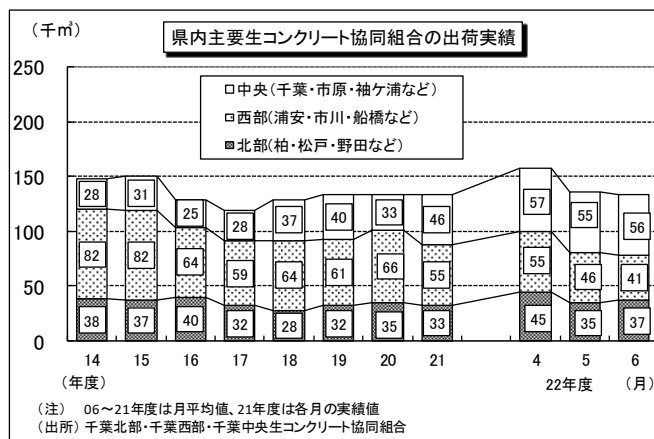
(出所)国土交通省

建 材

4～6月の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年比3.8%増の42.6万㎡となった。地区別にみると、西部地区（前年比30.7%減）は前年を下回ったが、中央地区（同53.9%増）、北部地区（同20.3%増）が増加した。中央地区では京葉臨海部の発電所や千葉市新庁舎、幕張地区のマンションなど、官民の出荷がバランス良く進んだ。北部地区では物流施設向けの出荷が順調だった。

原材料と輸送費の急激な上昇に対応し、各組合は価格転嫁を急いでいる。北部地区（+3,000円/㎡）、西部地区（+2,700円/㎡）が6月1日引き合い受付分より、中央地区（+3,000円/㎡）が7月1日より、販売価格をそれぞれ引き上げた。ただ、ウクライナ危機に伴う石炭価格の上昇からセメントメーカーが秋からの価格改定を打ち出すなど、コストの先高観は依然として強い。生コンの出荷契約は多くが中途での価格改定が難しい物件単位となっており、業界内では売価を随時改訂できる出荷ベースへの移行を検討する動きもみられ始めている。

建設物価調査会による6月の建設資材物価指数は、建設総合が前年同月比+16.3%の132.6（全国平均）と23か月連続で前月を上回り、最高値を更新し続けている。製材（同+62.7%）、鉄鋼（同+29.4%）などで上昇が目立っている。

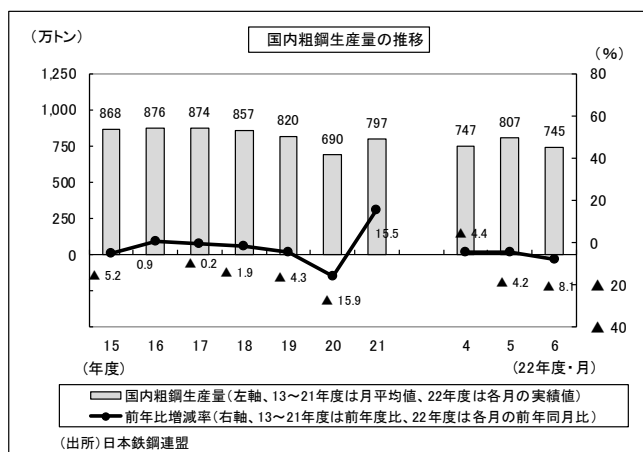


4～6月の国内の粗鋼生産量は、前年同期比▲5.6%減の2,299万トンと、2四半期連続で前年割れとなった。半導体不足などによる自動車減産の影響が続いている。中国一部都市のロックダウンなども重なった需要の見通しづらさから、日本製鉄が、改修中の名古屋製鉄所第3高炉の再稼働を延期するなどの動きもみられた。

7～9月期の生産量は、前年同期比▲2.4%減の2,349万トンとなる見込み(経済産業省)。自動車生産の回復などから4～6月期比で増加する見通しだが、部品供給網の混乱が長期化すれば減少傾向が続く可能性もある。

この間、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に原産地の天候不順や円安の影響も加わって、主原料の鉄鉱石・石炭価格が一段と上昇。大手メーカーを中心に価格転嫁の動きが続いた。

中小の鋼材流通加工業者では、さらなる値上げの動きを警戒する一方、中国ロックダウン解除後の荷動きの回復を期待する向きもみられる。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「不況」(「不況」「やや不況」の合計)と回答した企業の割合は、4月：32.3%→5月：49.6%→6月：30.5%と一進一退で推移した。



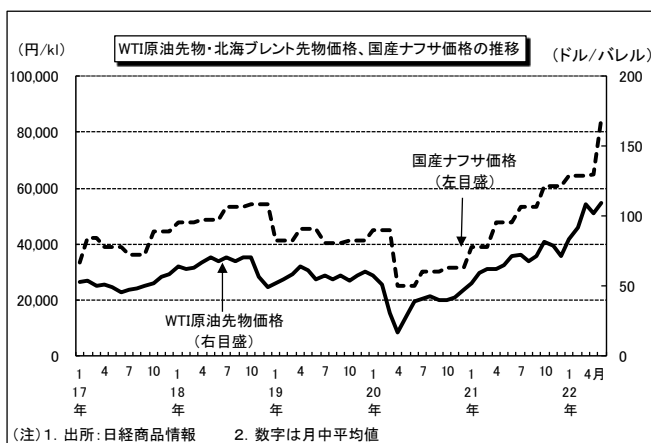
石 油 化 学

原油価格は、世界的な供給不安などを背景に高値圏での動きが続いた。WTI原油価格は、EUによるロシア産原油の禁輸決定などを受けて110ドル台/バレルで推移したのち、6月に中国のロックダウンが解除されると、需給のひっ迫感から120ドル台まで上昇した。その後、米欧の利上げに伴う景気後退懸念で100ドルを割込むなど一服感もみられたが、依然、先高観も強い。

この間、政府のガソリン補助金は、1リットル当たりの支給額が6月半ばに初めて40円を突破(当初は1リットル当たり5円を上限にスタート)。販売価格は170円程度以下に抑え込まれる状態が続いている。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、4月：94.7%→5月：87.6%→6月：84.4%と推移した。5月は半導体不足や中国のロックダウンの影響などを受け、好不況の目安となる90%を2年ぶりに下回った。誘導品を含めた県内の生産拠点からは、世界的な供給不足やサプライチェーンの混乱の長期化から、自動車関連需要の回復のもたつきを懸念する声が聞かれている。

出光興産は、次世代の航空機燃料であるSAF(Sustainable Aviation Fuel)の製造装置を千葉事業所(市原市)に建設することを発表した。SAFは再生可能エネルギーから生産される燃料で、従来の化石燃料に比べてCO₂の排出量を大幅に削減できる。同社では、バイオエタノールを原料としたSAFを製造し、26年度から国内の航空会社などに供給する。



機 械（一般・電気）

5月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+7.8%増と2か月振りに前年を上回った。中国一部都市のロックダウンの影響が薄れた（中国向け：4月：同▲16.8%減→5月：同▲1.3%減）ほか、米国向け（同+28.8%増）、その他アジア向け（同+18.8%増）で好調な動きが続いた。

建設機械では、6月の出荷が前年同月比+6.4%増加と20か月連続で増加した。サプライチェーンの混乱などにより欧州向け（同▲14.9%減）が減少したが、北米（同+10.0%増）やアジア（同+50.0%増）向けの好調が続いた。

県内企業では、コロナ禍からの経済回復を背景に高い生産水準を維持しているが、コスト高の影響が一段と広がっているほか、中国の景気減速など世界経済の先行き不透明感を懸念する声も強まりつつある。

一方で、県内企業の新製品発表も相次いだ。双葉電子工業㈱は、リチウム電池用のタブリード（電池から電気を取り出す端子）を開発した。寿命が長く、高精度に多様な形状への対応が可能であり、EV車での引き合いが期待される。パウダーテック㈱は集積回路や電子機器に用いられる新たな磁性材料を開発。高い磁性と屈曲性が特徴で、スマートフォンに組み込む電磁波シールドなどへの用途が見込まれている。

食 料 品

食料品では、原材料をはじめとするコストの上昇を転嫁するための値上げラッシュが続いている。帝国データバンクによる主要メーカーの価格改定動向調査（6月30日時点）によると、22年は6月末までに累計1万5,257品目で価格が引き上げられ、さらに7、8月で4,000品目、10月は単月で最多となる3,000品目超で値上げが予定されている。6月までの平均値上げ率は13%だった。

また、外食では、大手外食業者120社のうち、53社が展開する66ブランドでメニューが改定されている（22年1月以降の改定：東京商工リサーチ調べ）。値上げの要因としては、これまでの原材料高に加え、原油高に伴う包装資材や容器、物流費の高騰を挙げる先が増えている。

昭和産業（千代田区）は、船橋工場内に「船橋プレミックス第2工場」を新設し、6月より稼働をスタートさせた。5階建てで、延べ床面積は約1万1,000㎡にのぼり、プレミックス事業の基幹工場として、小袋製品のホットケーキミックスやお好み焼き粉、たこ焼き粉、天ぷら粉などを製造する。ロボットやIoTの活用により工程の自動化を進め、これまでの設備から生産能力が2倍となる。

不 動 産

国税庁が7月1日に公表した22年路線価（1月1日時点）によると、県内の標準宅地は前年比+0.8%上昇と9年連続で上昇した。上昇幅は前年を0.6ポイント上回り、首都圏では東京都（1.1%上昇）に次ぐ高さだった。県内14か所の税務署管内のうち、最高路線価が前年から上昇したのは、千葉東、木更津、千葉西、船橋、市川、松戸の6署で、東京都心にアクセスしやすい県西部の伸びが全体をけん引した。千葉東署の「千葉駅前大通り」は、再開発需要などから、同+5.1%上昇と、全国の県庁所在地の最高額地点で最も上昇幅が高かった。千葉市の上昇率全国トップは初めてとなる。

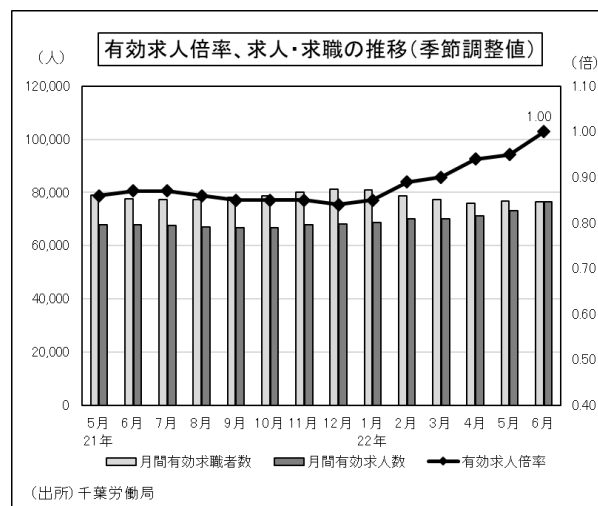
四半期毎に主要都市の地価動向を把握する地価LOOKレポート（1月1日～4月1日）では、東京圏の35の調査地区のうち、4地区が上方へ移動し、首都圏全体で緩やかな改善基調が続いた（「上昇」19地区、「横ばい」13地区、「下落」3地区）。県内では、「海浜幕張（商業地）」、「新浦安（住宅地）」、「船橋駅周辺（商業地）」、「柏の葉（住宅地）」の4地区が2四半期連続で「上昇」となった。これらのエリアでは、オフィスやマンション需要の堅調な動きが続いている。

雇 用

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、4月:0.94倍→5月:0.95倍→6月:1.00倍と推移した。行動制限の緩和などを背景に緩やかな改善基調が続いており、上昇は6か月連続で、1倍台への改善は25か月振りとなる。

店舗営業の正常化に伴って対面サービス業で人手確保の動きが活発化している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業で、4月:前年同月比+38.5%→5月:同+46.7%→6月:同+22.1%、生活関連サービス業・娯楽業で、同+19.4%→同+39.7%→同+18.0%と推移した。

千葉労働局によると、22年春の県内新卒者の就職内定率(大卒:4月1日現在、高卒:3月末現在)は、大卒者で94.2%(前年同期比+0.6ポイント)、高卒者で97.7%(同+0.1ポイント)とともに前年を上回った。アフターコロナを見据え、企業の採用意欲が高まっているとみられる。



農 業

4～6月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲8.6%の5.7万トンとなり、単価(182円/kg)は同+11.7%上昇した。2月の低温・干ばつや5月に曇雨天や一日の寒暖差が大きい日が多くなったことから、生育や収穫に遅れが生じた。6月に入ってから例年よりも早い梅雨明けや厳しい暑さで天候が安定せず、トウモロコシなど一部品目では皮の日焼けなどの被害もみられた。品目別にみると、ダイコン(同期間の単価:101円/kg、前年同期間比+38.4%)、キャベツ類(同:92円/kg、同+24.3%)は、天候不良から5月頃まで出荷量が少なかったほか、一時的に産地間の端境が生じたことで価格が大幅に前年を上回った。

6月3日の降雹による県内農業への被害額(農作物と農業生産施設の合計)は、約17.8億円と降雹被害としては過去10年間で最大となった(7月6日時点)。被害額のうち、日本なしの被害額が約16.5億円と全体の9割以上を占めた。被害を受けた農業者支援のため、県では農業災害対策資金の発動(無利子の融資)や多目的防災網の導入支援などを行うほか、JAいちかわでは農業者から規格外の梨を販売手数料なしで買い取り、8月から独自のECサイトを設け販売する。

漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は前年同期比▲5.7%減の10.6万トンになった。カツオ(同+65.7%増)が黒潮大蛇行の緩和で好調であったが、来遊時期のズレ、時化の影響などによりイワシ(同▲4.3%減)及びサバ(同▲74.5%減)が振るわなかった。一方、水揚額(78.7億円)は同+12.1%上回った。行動制限の緩和に伴う外食需要の回復などから積極的な買いが入り、単価が上昇した。とくに豊漁だったカツオの上昇が目立った(470.2円/kg、同+111.1%増)。

千葉県は、産地の生産力強化や輸出促進、災害リスクへの対応力強化等に向けた「水産基盤整備計画」を策定した(5月24日)。房総半島が面する海を、地域の漁業形態や水産物の集約・流通状況から6圏域(東京湾、内房、外房南部、外房北部、九十九里、銚子)に分けたうえ、特性に応じて「流通拠点型」、「生産力向上型」、「養殖・採貝藻型」に分類。大型漁船に対応した岸壁の整備やダイビング施設の充実など、それぞれの特徴を活かした取り組みを進める。